

## レスポンシブル・ケア活動の継続的強化

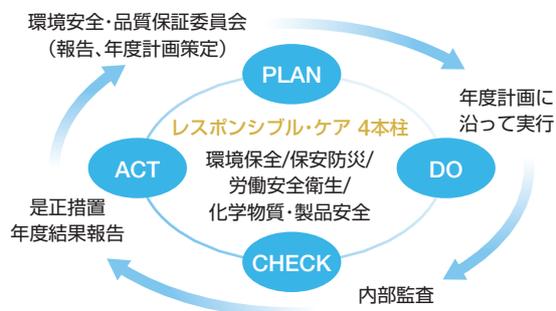
当社は、化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ての過程において、自主的に「環境・健康・安全(EHS)」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行うレスポンシブル・ケア(RC)活動に、取り組んでいます。

### レスポンシブル・ケア・マネジメント

#### 体制

当社は、RC中期計画(2016-2021)を策定し、これを達成するため、全社にISO14001\*を基本としたRCマネジメントシステムを構築し、PDCA(Plan, Do, Check, Act)による目標管理、継続的改善を行っています。

\*環境マネジメントシステムの国際規格、全工場でISO14001の第三者認証を取得



#### RC 監査

RC 監査とは、RC 監査指針に基づき環境安全・品質保証部が、工場、研究所、関連会社でのRC活動を確認する活動です。各箇所が行う内部監査やパトロールに加え、各箇所のRC活動が適切に実施され、PDCAサイクルが着実に回っているか、また環境・安全・健康に関わるコンプライアンスに関してチェックをしています。環境安全・品質保証部は、このRC 監査において、環境・安全・健康に係る顕在化した問題、



または潜在的なリスクがあれば、明確に示して改善を促しています。

2018年度は工場、研究所、関連会社に対して延べ49回のRC 監査を実施しました。

### 環境保全・気候変動対策

#### GHG(温室効果ガス)排出削減に向けた取り組み

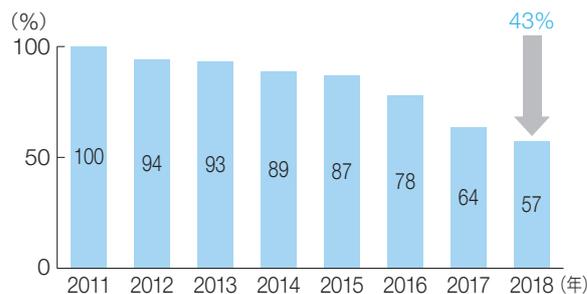
当社グループは、事業活動における温室効果ガスの削減に積極的に努めるとともに、環境配慮型製品・サービスの提供を通じて、低炭素社会の実現に貢献しています。

2018年度は、アンモニア補助ボイラーの燃料を重油からGHG発生量が少ない天然ガスに転換したことで、エネルギー起源および非エネルギー起源のGHG排出量を削減できました。排出量は2017年度比1.7万トン-CO<sub>2</sub>を削減(2011年度比19%削減)し、排出量と売上高の比として算出した原単位(排出量/売上高)は年々改善し、2011年度の57%となりました。

#### 温室効果ガス排出量



#### 温室効果ガス原単位指数(2011年度を100とする)



## 保安防災

当社は安全確保と安定操業、保安力向上を目標に、製造事前評価によるリスクアセスメント、プロセスKY(危険予知)、設備KYを実施しています。

その結果、2018年度は爆発・火災・漏洩などの事故はありませんでした。工場、研究所ならびに関係会社では、地震防災訓練などの各種訓練を毎年実施し、緊急時あるいは事故発生時に迅速かつ確実な対応を取れるように備えています。



防災訓練

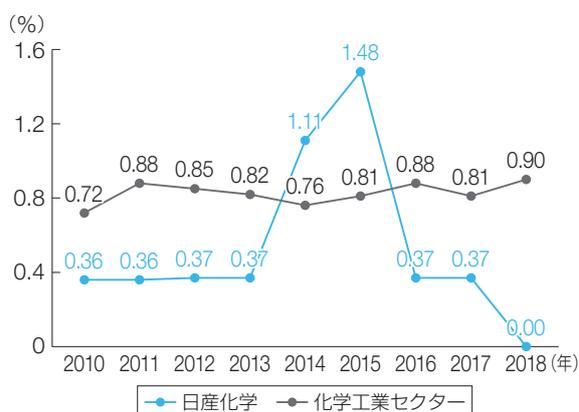
## 労働安全衛生

当社は、RCマネジメントシステムを通じて、労働災害の防止、労働者の健康増進、快適な職場環境の形成に努め、各事業所の安全衛生レベルの向上を図っています。また、安全確保と安定操業、保安力向上を目指し、各種訓練を毎年実施し、緊急時あるいは事故発生時に確実な対応が取れるように備えています。

2018年度は当社において、6件の不休災害が発生しました。休業災害はゼロを達成、不休災害は減少しました。これは落下、転倒防止などの設備の安全化対策として、2016年度からの3年間で総額350百万円の投資をした成果と考えています。今後もリスクアセスメント、作業前KYやKYトレーニング、HHK(ヒヤリ・ハット・気ガカリ)活動、5S(整理・整頓・清掃・清

潔・躰)、適切な保護具の着用を推進し、安全常会や労働安全新聞などにより安全に対する意識を向上することで、労働災害ゼロを目指します。

### 休業災害度数率



## 化学物質・製品安全

### 製品ライフサイクルにおけるリスク評価

化学製品の研究開発、製造、販売、変更などに至る各段階で、リスク評価(事前評価)を実施しています。バリューチェーンにおける人、環境へのリスク評価は、生物科学研究所が自社または外注で取得したデータ、文献などの外部データベースの安全性試験データの他、物理化学的性質、作業環境条件などが基礎となります。リスク評価結果に基づき、懸念化学物質の使用回避や、より安全な化学物質への代替を検討しています。また、これらのリスク評価結果は、トップマネジメントに報告され、社内の全関係者に周知されます。また、技術移転書またはSDS(安全データシート)などによってバリューチェーン内に伝達されます。

他にも、日本化学工業協会(JCIA)が推進する「化学物質が人の健康や環境に及ぼす影響に関する研究を長期的に支援する国際的な取り組み」であるLong-range Research Initiativeにも参画し、人の健康や環境へのリスク評価に関する研究の進展に向けた活動をしています。